

第54期
計算書類

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社マクニカ

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	289,285	流動負債	229,179
現金及び預金	12	支払手形	68,099
受取手帳	128	買掛金	53,670
電子記録債権	8,072	短期借入金	46,500
売掛資産	106,779	関係会社短期借入金	20,707
前払費用	259	未払消費税等	36
前払短期貸付金	147,267	未払法人税等	8,911
倒引当金	9,191	契約引当金	1,463
有形固定資産	1,478	預賞金	196
建物	12,646	リース負債	2,140
構築物	3,486	リース負債	10,814
機械及び装置	△37	リース負債	12,639
工具、器具及び備品	65,145	リース負債	3,517
運搬具	6,712	リース負債	425
土地	2,194	リース負債	55
建物	7	リース負債	1,626
構築物	69	リース負債	54
機械及び装置	1,034	リース負債	1,028
工具、器具及び備品	249	リース負債	543
運搬具	3,063	負債合計	230,805
土地	90		
建物	3	(純資産の部)	
無形固定資産	4,318	株主資本	123,416
ソフトウェア	4,308	資本金	11,194
投資その他の資産	9	資本剰余金	29,878
投資有価証券	54,114	資本準備金	20,333
関係会社株	1,144	資本剰余金	9,544
関係会社有価証券	44,773	利益剰余金	82,343
その他の関係会社有価証券	1,956	利益準備金	95
出資金	50	その他利益剰余金	82,248
関係会社出資	325	別途積立金	10,950
長期前払費用	286	繰越利益剰余金	71,298
前払年金費用	1,168	評価・換算差額等	209
繰延税金資産	4,135	その他有価証券評価差額金	76
繰延ヘッジ損益	14	繰延ヘッジ損益	132
その他の	258	純資産合計	123,625
資産合計	354,430	負債純資産合計	354,430

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		594,932
売上原価		521,831
売上総利益		73,100
販売費及び一般管理費		48,057
営業利益		25,043
営業外収益		
受取利息	618	
受取配当金	580	
受取賃貸料	44	
関係会社事業損失引当金戻入額	71	
その他	189	
		1,505
営業外費用		
支払利息	1,004	
債権譲渡損	471	
商品補償費用	233	
為替差損	1,955	
その他	78	
		3,742
経常利益		22,806
特別利益		
投資有価証券売却益	239	
その他	0	
		240
特別損失		
固定資産除却損	7	
投資有価証券評価損	257	
関係会社株式評価損	2,680	
その他	5	
		2,951
税引前当期純利益		20,094
法人税、住民税及び事業税	6,077	
法人税等調整額	600	
		6,677
当期純利益		13,416

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,194	20,333	9,544	29,878	95	10,950	70,661	81,706	122,779
当期変動額									
剰余金の配当				-			△12,780	△12,780	△12,780
当期純利益				-			13,416	13,416	13,416
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	636	636	636
当期末残高	11,194	20,333	9,544	29,878	95	10,950	71,298	82,343	123,416

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	337	△93	243	123,022
当期変動額				
剰余金の配当			-	△12,780
当期純利益			-	13,416
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△260	226	△34	△34
当期変動額合計	△260	226	△34	602
当期末残高	76	132	209	123,625

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～61年

工具、器具及び備品 1年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には前払年金費用として計上しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

集積回路及び電子デバイスその他事業、並びにネットワーク事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（集積回路及び電子デバイスその他事業）

主に集積回路及び電子デバイス製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務を充足していると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への商品又は製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

（ネットワーク事業）

主にハードウェア及びソフトウェア製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務を充足していると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、サービス契約における役務の提供については、主に保守サービスであり、顧客との保守契約に基づいて契約期間中に保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて履行義務を充足していると判断しております。そのため、顧客との契約期間で、契約で定められた金額を均等に収益として認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品	147,267百万円
----	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品に関する収益性の低下に基づく簿価の切下げの具体的方法は、正味売却価額と帳簿価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に正味売却価額まで帳簿価額を切り下げる売価評価減、商品の保有期間に基づいて一定金額まで帳簿価額を切り下げる滞留評価減及び将来の販売可能性の見積りにより販売が見込めない場合に帳簿価額を切り下げる個別評価減の三種類であります。

このうち個別評価減は、商品が搭載される最終製品の需要予測、顧客の所要数量及び顧客からの受注状況、仕入先への返品の実行可能性に基づき、商品の販売可能性を見積り、販売が見込めない数量については当該帳簿価額を切り下げ、その金額を評価損として計上しております。当社が取り扱う集積回路、電子デバイスは、技術革新や商品が搭載される製品の価格及びライフサイクルの変化が激しいため、重要な仮定である販売見込数量の見積りには不確実性を伴います。会計上の見積りを行う上では、当該販売見込数量の見積り及び仮定は適切であると判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,982百万円
2. 保証債務
 - (1) 下記の関係会社の銀行取引（営業取引・信用取引等）に対し、債務保証を行っております。

MACNICA GALAXY INC.	7,159百万円
MACNICA ANSTEK INC.	4,262百万円
MACNICA CYTECH LTD.	650百万円
CyberKnight Technologies FZ-LLC	364百万円
 - (2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

MACNICA GALAXY INC.	711百万円
MACNICA CYTECH LIMITED	193百万円
NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD	108百万円
NETPOLEON (THAILAND) CO., LTD.	73百万円
NETPOLEON AUSTRALIA PTY LTD	30百万円
MACNICA ATD EUROPE GmbH	14百万円
MACNICA CYTECH PTE. LTD.	4百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21,018百万円
短期金銭債務	12,187百万円
4. その他

債権流動化に伴う買戻義務	3,335百万円
--------------	----------

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	109,547百万円
仕入高	19,928百万円
その他の営業取引高	1,589百万円
営業取引以外の取引高	1,131百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	17,732,345株
------	-------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,780	720.72	2024年3月31日	2024年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
2025年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - ① 配当金の総額 12,536百万円
 - ② 1株当たり配当額 707.00円
 - ③ 基準日 2025年3月31日
 - ④ 効力発生日 2025年6月25日
 なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、商品評価損等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

関係会社短期貸付金は、関係会社への貸付によるものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、貸付金、借入金及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び営業会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。市場価格のない株式等（貸借対照表計上額45,516百万円）及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（貸借対照表計上額2,452百万円）は、「その他有価証券」に含めておりません。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第4項（1）に定める事項を注記しておりません。

また「現金及び預金」については、「現金」は注記を省略しており、「預金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「関係会社短期貸付金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」、「関係会社短期借入金」及び「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	—	△0
新株予約権	0	—	△0
関連会社株式	168	2,328	2,160
その他有価証券	114	114	—
(2) デリバティブ取引(注)	738	738	—

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。なお、当社が保有する転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の時価の算定方法は、重要な観察できないインプットを用いて算定しております。

(2) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、当社の顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約において約束された対価に重要なリベート及び返品等はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	マクニカホールディングス(株)	14,040	被所有 直接 100.0	兼任 4名	資金の 支援	資金の 借入及 び寄託 (注2)	37	関係会社 短期借入金	20,707
子会社	株式会社グローセル	5,604	所有 直接 100.0	—	商品の 仕入	商品の 仕入 (注6)	16,319	買掛金	10,968
								関係会社 短期貸付金	3,800
	MACNICA CYTECH LIMITED	304,556 千HKD	所有 直接 100.0	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	38,495	売掛金	5,657
	MACNICA GALAXY INC.	761百万 TWD	所有 間接 67.6	—	資金の支 援及び債 務保証	債務 保証 (注4)	7,871	—	—
	MACNICA AMERICAS, INC.	14,655 USD	所有 直接 100.0	—	資金の支 援及び当 社商品の 販売	資金の 貸付 (注2)	5,886	関係会社 短期貸付金	5,756
	Macnica Anstek Inc.	666百万 TWD	所有 間接 50.95	—	資金の支 援及び債 務保証	商品の 販売 (注1)	10,236	売掛金	4,409
					債務 保証 (注4)	4,262	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) MACNICA AMERICAS, Inc. に対して、1,028百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

(注4) 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。

(注5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注6) 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,971円73銭
1株当たり当期純利益	756円63銭

重要な後発事象に関する注記

子会社の吸収分割

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社グローセル（以下グローセル）が営む事業（以下本事業）に関わる資産及び本事業に関する権利義務を会社分割の方法によって当社に承継することを決定し、同日吸収分割契約を締結しております。また、2025年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。

1. 吸収分割の目的

当社の半導体事業を取り巻く環境は、仕入先の合従連衡や代理店政策の変更等に伴い、商権拡大や取扱商品数の側面からは、より一層既存事業を拡大させていく機会が広がっております。

このような状況のもと、当社は昨年度において、既存事業における顧客層の拡大、人員強化による事業拡大機会の獲得、独自事業の競争力強化、業務効率化による経営基盤強化・生産性向上、グローバル対応力の強化を目的としてグローセルに対し、TOBを実施し、当社の子会社といたしました。この度、吸収分割を行うことにより、経営資源の最適化を図るとともに、半導体事業の市場における競争力をより一層強化することが目的となっております。

2. 吸収分割の要旨

2025年4月1日にグローセルの受注残及び売上債権などを残し吸収分割にて当社に承継いたします。

3. 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2025年2月3日
吸収分割契約締結	2025年2月3日
吸収分割効力発生日	2025年4月1日

4. 今後の見通し

この吸収分割に関して当社の業績に与える影響は軽微であります。